



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 西部電気工業株式会社

コード番号 1937 URL <http://www.seibu-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岩下 哲士

TEL 092-418-3111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,934	0.4	1,012	35.7	1,252	35.4	532	11.8
22年3月期	53,696	△5.4	746	34.3	924	25.8	476	43.1

(注) 包括利益 23年3月期 467百万円 (△28.7%) 22年3月期 655百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.74	—	2.3	2.8	1.9
22年3月期	21.12	—	2.1	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,290	24,798	51.3	1,049.80
22年3月期	45,008	24,812	51.8	1,033.89

(参考) 自己資本 23年3月期 23,254百万円 22年3月期 23,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	746	△1,233	218	2,444
22年3月期	260	△720	1,514	2,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	338	71.0	1.5
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	334	63.2	1.4
24年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		66.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△5.4	100	—	200	175.6	100	—	4.51
通期	50,000	△7.3	900	△11.1	1,100	△12.1	500	△6.1	22.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	23,138,400 株	22年3月期	23,138,400 株
23年3月期	986,885 株	22年3月期	580,294 株
23年3月期	22,443,001 株	22年3月期	22,562,212 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,063	△1.7	618	44.3	909	39.7	445	9.6
22年3月期	44,806	△6.4	428	63.2	650	36.1	406	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.86	—
22年3月期	18.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	33,813		21,228		62.8		958.32	
22年3月期	33,558		21,396		63.8		948.51	

(参考) 自己資本 23年3月期 21,228百万円 22年3月期 21,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページの「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 27
6. その他	P. 27
(1) 受注高及び完成工事高の状況	P. 27
(2) 役員の異動	P. 27

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

①当連結会計年度の業績全般に関する分析

情報通信分野におきましては、既存の固定電話から光 I P 電話への移行が本格化するとともに、次世代ネットワークの進展と多彩なブロードバンドサービスの展開により、今後も市場の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、受注の確保・拡大、仕事の仕組みの変革等による生産性の向上及び原価の低減を目指した各種業務改善施策の展開など継続的なコスト競争力の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、ソリューション事業の完成工事高やその他事業（土木事業及びリース事業等）の受注高・完成工事高は増加しましたが、当社グループの主要事業である情報通信工事業の受注高・完成工事高が減少したことなどにより、受注高は521億8千1百万円（前期比92.3%）、完成工事高は539億3千4百万円（前期比100.4%）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や各種業務改善施策の展開などにより、営業利益は10億1千2百万円（前期比135.7%）、経常利益は12億5千2百万円（前期比135.4%）、当期純利益は5億3千2百万円（前期比111.8%）となりました。

②当連結会計年度のセグメントの業績に関する分析

・情報通信工事業

電柱更改工事の受注減などにより受注高は347億5千6百万円（前期比86.4%）、完成工事高は354億7千7百万円（前期比94.0%）となりました。

・ソリューション事業

当社の強みを生かした通信関連システム等の提案型営業を展開し、自治体向けの情報通信基盤関連工事の順調な受注・完成により、受注高は75億1千6百万円（前期比96.2%）、完成工事高は85億7千3百万円（前期比123.7%）となりました。

・その他

土木事業につきましては、受注機会の拡大などの営業活動を積極的に展開し、大型案件の受注により受注高及び完成工事高ともに増加し、リース事業における官公庁向けリース契約も増加した結果、受注高は99億8百万円（前期比117.0%）、完成工事高は98億8千2百万円（前期比109.3%）となりました。

<次期の見通し>

国内景気は回復基調にありましたが、先の東日本大震災等による被害があまりにも甚大で、今後の影響が懸念されるところであります。

当社グループの主要なセグメントである情報通信工事業におきましても、ブロードバンドサービスの拡大、光 I P 電話への移行、携帯電話サービスの多様化・高度化、次世代ネットワークサービスが進展する中、通信事業者間の競争の拡大等に伴い、受注価格の低廉化等が想定され、引き続き厳しい受注環境が見込まれるとともに、ソリューション事業及び土木・設備工事等その他の事業につきましても競争の激化が懸念され、当社グループの経営環境は厳しい状況が続くものと想定されます。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、積極的な営業展開による受注の拡大、各種業務改善施策の展開による生産性の向上及び原価の低減や更なるグループ経営の効率化を図るなど、引き続きコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は510億円（前期比97.7%）、完成工事高は500億円（前期比92.7%）、営業利益は9億円（前期比88.9%）、経常利益は11億円（前期比87.9%）、当期純利益は5億円（前期比93.9%）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、254億7千7百万円となりました。これは、現金及び預金が5億5千8百万円減少しましたが、リース投資資産が3億8千9百万円、未成工事支出金が3億2千万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少し、198億1千2百万円となりました。これは、有形固定資産が4億4千万円増加しましたが、投資有価証券が3億2千万円、繰延税金資産が1億4千4百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、452億9千万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円増加し、110億9千1百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、94億円となりました。これは、長期借入金が増加しましたが、退職給付引当金が3億3千5百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円増加し、204億9千2百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、247億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得1億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円減少したことなどが主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、24億4千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億4千6百万円(前連結会計年度は2億6千万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億6千8百万円、減価償却費10億4千4百万円であり、支出の主な内訳は、リース投資資産の増加額3億8千9百万円、退職給付引当金の減少額3億3千5百万円、未成工事支出金の増加額2億9千4百万円、法人税等の支払額1億4千6百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億3千3百万円(前連結会計年度は7億2千万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入4億8千万円に対して、定期預金の預入による支出1億9千万円、有形固定資産の取得による支出15億1千4百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2億1千8百万円(前連結会計年度は15億1千4百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の増加による収入4億3千万円、長期借入れによる収入18億8千万円に対して、長期借入金の返済による支出16億1千万円、配当金の支払額3億3千8百万円等、収入が支出を上回ったことが要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成19年3月期	第63期 平成20年3月期	第64期 平成21年3月期	第65期 平成22年3月期	第66期 平成23年3月期
自己資本比率	50.6	50.2	53.1	51.8	51.3
時価ベースの自己資本比率	29.6	21.1	19.7	18.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	4.8	5.6	24.5	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.5	29.9	26.8	17.8	97.1

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した株主配当を行うことを基本方針とするとともに、将来の事業展開に必要な設備投資及び日々進化する情報通信技術等に対応するための人材育成並びに安全・品質の向上施策等に有効活用することとしております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、既に5円の間配当を実施していることから、年間の配当金は15円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり15円（うち中間配当金5円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

N T Tグループの設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信建設分野等における事業領域の拡大を目指し、安全で高品質なサービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立することを経営方針として、事業活動を推進しております。

また、社会から信頼される企業として、内部統制体制の強化を図るとともに、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでいるところであります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、受注の拡大と生産性の向上や原価低減などによるコスト競争力の強化に取り組み、利益・利益率の改善を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要なセグメントである情報通信分野の市場は今後も拡大が期待されますが、通信事業者の多様なサービス競争の拡大等により、受注価格は低廉化傾向にあり厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の中、経営基盤の更なる強化に向け、平成23年度を初年度とする第4次中期経営計画（平成23年度から25年度）を策定したところであり、安全で高品質なサービスの提供や生産性の向上、原価率の改善、新たな事業分野の創出・開拓による業績の拡大に取り組むとともに、社会的責任の強化、コンプライアンス経営の徹底に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

情報通信事業者間では、ブロードバンドサービスの拡大等により、今後とも、サービス・価格面の熾烈な競争の展開が予想され、通信建設事業者においても引き続き厳しい経営環境が想定されます。

当社グループは、このような経営環境に対し、新たな事業の創出など事業領域の拡大による増収施策や原価低減のための各種業務改善施策を展開することにより、収益構造の改善及び財務体質の強化に努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388	2,829
受取手形・完成工事未収入金等	14,762	14,726
リース投資資産	3,688	4,078
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,352	1,673
商品	369	340
材料貯蔵品	218	221
繰延税金資産	356	373
その他	479	742
貸倒引当金	△113	△159
流動資産合計	25,153	25,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,751	※2 8,731
機械、運搬具及び工具器具備品	10,145	9,486
土地	※2 7,845	※2 7,845
建設仮勘定	58	0
減価償却累計額	△11,920	△11,743
有形固定資産合計	13,880	14,320
無形固定資産		
	238	228
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,263	※1 3,943
繰延税金資産	1,184	1,039
その他	634	467
貸倒引当金	△346	△186
投資その他の資産合計	5,735	5,263
固定資産合計	19,854	19,812
資産合計	45,008	45,290

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,393	6,349
短期借入金	※2 2,470	※2 3,021
未払法人税等	110	220
未成工事受入金	221	211
賞与引当金	681	687
役員賞与引当金	36	41
工事損失引当金	5	20
その他	638	539
流動負債合計	10,558	11,091
固定負債		
長期借入金	※2 3,920	※2 4,069
繰延税金負債	599	598
退職給付引当金	4,029	3,693
役員退職慰労引当金	208	163
その他	879	876
固定負債合計	9,637	9,400
負債合計	20,195	20,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	19,544	19,738
自己株式	△356	△490
株主資本合計	22,747	22,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	447
その他の包括利益累計額合計	575	447
少数株主持分	1,489	1,543
純資産合計	24,812	24,798
負債純資産合計	45,008	45,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	53,696	53,934
完成工事原価	※2 50,307	※2 50,402
完成工事総利益	3,388	3,532
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,642	※1, ※2 2,519
営業利益	746	1,012
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	77	85
受取地代家賃	66	72
その他	45	83
営業外収益合計	216	265
営業外費用		
支払利息	17	7
貸倒引当金繰入額	14	4
投資事業組合運用損	5	8
その他	0	5
営業外費用合計	37	26
経常利益	924	1,252
特別利益		
固定資産売却益	※3 127	0
投資有価証券売却益	4	—
その他	8	—
特別利益合計	140	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 1
固定資産除却損	※5 13	※5 41
投資有価証券評価損	27	140
その他	3	—
特別損失合計	48	183
税金等調整前当期純利益	1,017	1,068
法人税、住民税及び事業税	161	270
法人税等調整額	318	202
法人税等合計	479	472
少数株主損益調整前当期純利益	—	595
少数株主利益	60	62
当期純利益	476	532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△128
その他の包括利益合計	—	※2 △128
包括利益	—	※1 467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	404
少数株主に係る包括利益	—	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
前期末残高	1,959	1,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959	1,959
利益剰余金		
前期末残高	19,406	19,544
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	476	532
当期変動額合計	138	194
当期末残高	19,544	19,738
自己株式		
前期末残高	△354	△356
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△134
当期変動額合計	△2	△134
当期末残高	△356	△490
株主資本合計		
前期末残高	22,611	22,747
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	476	532
自己株式の取得	△2	△134
当期変動額合計	135	60
当期末残高	22,747	22,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	457	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	△128
当期変動額合計	118	△128
当期末残高	575	447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,435	1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	53
当期変動額合計	54	53
当期末残高	1,489	1,543
純資産合計		
前期末残高	24,503	24,812
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	476	532
自己株式の取得	△2	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	△74
当期変動額合計	308	△14
当期末残高	24,812	24,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017	1,068
減価償却費	1,166	1,044
固定資産除売却損益 (△は益)	△109	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△465	△335
受取利息及び受取配当金	△105	△109
支払利息	17	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	184	35
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,106	△389
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,474	△294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276	△43
未払金の増減額 (△は減少)	135	△54
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△67	△9
その他	170	△206
小計	△117	790
利息及び配当金の受取額	105	109
利息の支払額	△14	△7
法人税等の支払額	△161	△146
法人税等の還付額	449	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980	△190
定期預金の払戻による収入	680	480
有価証券の取得による支出	△1,650	△2,500
有価証券の売却による収入	1,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△382	△1,514
有形固定資産の売却による収入	230	35
無形固定資産の取得による支出	△113	△51
投資有価証券の取得による支出	△2	△8
投資有価証券の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△13	—
貸付金の回収による収入	18	12
その他の支出	△42	△31
その他の収入	28	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	430
長期借入れによる収入	3,335	1,880
長期借入金の返済による支出	△1,623	△1,610
自己株式の取得による支出	△2	△134
配当金の支払額	△338	△338
少数株主への配当金の支払額	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054	△268
現金及び現金同等物の期首残高	1,658	2,713
現金及び現金同等物の期末残高	2,713	2,444

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記をしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は4百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結累計期間では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121百万円
※2	(担保資産) 下記の資産は、短期借入金の一部563百万円及び長期借入金の一部382百万円に対する債務の担保に供しております。 建物 131百万円 土地 1,323百万円 計 1,454百万円	(担保資産) 下記の資産は、短期借入金の一部1,022百万円及び長期借入金の一部360百万円に対する債務の担保に供しております。 建物 119百万円 土地 1,323百万円 計 1,442百万円
3	(偶発債務)	(偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。 熊本城観光交流サービス(株) 85百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 926百万円 賞与引当金繰入額 78百万円 役員賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 93百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 貸倒引当金繰入額 81百万円	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 911百万円 賞与引当金繰入額 82百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 84百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円
※2	一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、129百万円であります。	一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、115百万円であります。
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 127百万円 計 127百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び 工具器具備品 0百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 2百万円 <u>計</u> 3百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械、運搬具及び 工具器具備品 1百万円	
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 10百万円 無形固定資産 1百万円 <u>計</u> 13百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 13百万円 無形固定資産 0百万円 撤去費用他 16百万円 <u>計</u> 41百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	594百万円
	少数株主に係る包括利益	60百万円
	<u>計</u>	655百万円

※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	118百万円
	<u>計</u>	118百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	573,797	6,497	—	580,294

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,497株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	225	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	112	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	580,294	406,591	—	986,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,591株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	225	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	112	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,388百万円	現金及び預金勘定 2,829百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 675百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 385百万円
現金及び現金同等物 2,713百万円	現金及び現金同等物 2,444百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 完成工事高及び営業損益					
完成工事高					
(1) 外部顧客に対する完成工事高	45,142	8,554	53,696	—	53,696
(2) セグメント間の 内部完成工事高又は振替高	2	394	397	(397)	—
計	45,145	8,948	54,093	(397)	53,696
営業費用	43,016	8,815	51,831	1,119	52,950
営業利益	2,129	133	2,262	(1,516)	746
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,672	10,752	33,424	11,583	45,008
減価償却費	335	762	1,098	68	1,166
資本的支出	46	266	312	185	497

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設事業 情報通信工事、土木・設備工事、建設用資材販売

(2) その他事業 ネットワークソリューション、運輸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,572百万円は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産11,844百万円は、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における完成工事高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益（本社費用を除く）をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	35,477	8,573	44,051	9,882	53,934		53,934
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	1	48	50	649	700	△700	—
計	35,479	8,622	44,102	10,532	54,634	△700	53,934
セグメント利益	3,114	425	3,540	443	3,983	△2,971	1,012

(注) 1 その他には環境事業、土木事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,971百万円は、主に各報告セグメントに配分しない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	24,968	情報通信工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033円89銭	1,049円80銭
1株当たり当期純利益	21円12銭	23円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,812	24,798
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,322	23,254
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,489	1,543
普通株式の発行済株式数(千株)	23,138	23,138
普通株式の自己株式数(千株)	580	986
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,558	22,151

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	476	532
普通株式に係る当期純利益(百万円)	476	532
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,562	22,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	1,488
受取手形	401	251
完成工事未収入金	12,570	12,935
売掛金	395	147
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,337	1,666
商品	46	47
材料貯蔵品	217	207
繰延税金資産	300	313
その他	210	562
貸倒引当金	△92	△126
流動資産合計	18,207	18,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,225	7,153
減価償却累計額	△3,296	△3,402
建物(純額)	2,929	3,751
構築物	832	880
減価償却累計額	△673	△679
構築物(純額)	159	201
機械及び装置	428	373
減価償却累計額	△403	△352
機械及び装置(純額)	25	20
車両運搬具	284	236
減価償却累計額	△267	△223
車両運搬具(純額)	16	13
工具、器具及び備品	1,079	974
減価償却累計額	△939	△838
工具、器具及び備品(純額)	140	135
土地	6,099	6,099
リース資産	204	204
減価償却累計額	△48	△74
リース資産(純額)	155	129
建設仮勘定	58	0
有形固定資産合計	9,583	10,351
無形固定資産		
ソフトウェア	196	185
その他	27	27
無形固定資産合計	224	212

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,960	3,675
関係会社株式	265	265
長期貸付金	10	8
従業員に対する長期貸付金	40	30
破産更生債権等	349	179
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	1,115	973
その他	146	146
貸倒引当金	△346	△176
投資その他の資産合計	5,542	5,104
固定資産合計	15,351	15,669
資産合計	33,558	33,813
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,421	5,027
買掛金	400	151
短期借入金	1,001	1,500
リース債務	26	26
未払法人税等	38	131
未払消費税等	87	0
未成工事受入金	207	200
賞与引当金	587	587
役員賞与引当金	25	27
工事損失引当金	5	20
その他	411	385
流動負債合計	7,212	8,060
固定負債		
長期借入金	5	2
リース債務	138	111
退職給付引当金	3,748	3,394
役員退職慰労引当金	181	142
長期預り保証金	875	874
固定負債合計	4,949	4,525
負債合計	12,161	12,585

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	243	243
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	3,866	3,973
利益剰余金合計	17,604	17,711
自己株式	△356	△490
株主資本合計	20,803	20,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593	451
評価・換算差額等合計	593	451
純資産合計	21,396	21,228
負債純資産合計	33,558	33,813

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	44,806	44,063
完成工事原価	42,302	41,473
完成工事総利益	2,503	2,590
販売費及び一般管理費	2,075	1,971
営業利益	428	618
営業外収益		
受取利息	7	5
有価証券利息	19	18
受取配当金	82	103
受取地代家賃	112	118
その他	37	71
営業外収益合計	260	317
営業外費用		
支払利息	17	9
貸倒引当金繰入額	14	4
投資事業組合運用損	5	8
その他	0	5
営業外費用合計	38	26
経常利益	650	909
特別利益		
固定資産売却益	127	—
その他	7	—
特別利益合計	135	—
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	13	39
投資有価証券評価損	12	92
特別損失合計	29	132
税引前当期純利益	756	776
法人税、住民税及び事業税	36	117
法人税等調整額	312	213
法人税等合計	349	331
当期純利益	406	445

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,667	1,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667	1,667
その他資本剰余金		
前期末残高	288	288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	288	288
資本剰余金合計		
前期末残高	1,955	1,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	399	399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243	243
別途積立金		
前期末残高	13,095	13,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,095	13,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,797	3,866
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	406	445
当期変動額合計	68	107
当期末残高	3,866	3,973

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,536	17,604
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	406	445
当期変動額合計	68	107
当期末残高	17,604	17,711
自己株式		
前期末残高	△354	△356
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△134
当期変動額合計	△2	△134
当期末残高	△356	△490
株主資本合計		
前期末残高	20,737	20,803
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	406	445
自己株式の取得	△2	△134
当期変動額合計	66	△26
当期末残高	20,803	20,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	500	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	△141
当期変動額合計	92	△141
当期末残高	593	451
純資産合計		
前期末残高	21,237	21,396
当期変動額		
剰余金の配当	△338	△338
当期純利益	406	445
自己株式の取得	△2	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	△141
当期変動額合計	158	△168
当期末残高	21,396	21,228

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	5,213	60.6	7,714	67.6
		ソリューション事業	916	10.7	1,800	15.8
		計	6,129	71.3	9,515	83.4
	その他	2,466	28.7	1,891	16.6	
	合計	8,595	100.0	11,406	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	40,227	71.2	34,756	66.6
		ソリューション事業	7,812	13.8	7,516	14.4
		計	48,040	85.0	42,273	81.0
	その他	8,467	15.0	9,908	19.0	
	合計	56,508	100.0	52,181	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	37,725	70.3	35,477	65.8
		ソリューション事業	6,928	12.9	8,573	15.9
		計	44,653	83.2	44,051	81.7
	その他	9,042	16.8	9,882	18.3	
	合計	53,696	100.0	53,934	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,714	67.6	6,993	72.4
		ソリューション事業	1,800	15.8	743	7.7
		計	9,515	83.4	7,737	80.1
	その他	1,891	16.6	1,916	19.9	
	合計	11,406	100.0	9,653	100.0	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。